

発監第 22 号
令和3年8月16日

美濃加茂市長 伊藤 誠一 様

美濃加茂市監査委員 永田 博和
同 森 弓子

令和2年度美濃加茂市決算等審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度美濃加茂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和 2 年度
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

令和 3 年 8 月 1 6 日

美濃加茂市監査委員

令和 2 年度美濃加茂市決算等意見書題目

令和 2 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	1
1.	概況	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2.	一般会計	3
(1)	概況	3
(2)	歳入款別決算状況	6
(3)	歳出款別決算状況	14
(4)	歳出節別決算状況	18
3.	特別会計	19
(1)	概況	19
(2)	国民健康保険会計	21
(3)	介護保険会計	24
(4)	後期高齢者医療会計	26
(5)	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	29
(6)	古井財産区会計	30
(7)	山之上財産区会計	31
V	財産の概要	32
1.	公有財産の状況	32
2.	物品の状況	33
3.	債権の状況	34
4.	基金の状況	34
VI	審査の結果に対する所見	35
1.	総括	35
2.	一般会計	35

3. 特別会計	――	36
4. 財産	――	37
5. 今後に向けて	――	37

令和2年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	――	38
2. 審査の方法等	――	38
3. 審査の結果	――	38
4. 基金運用の概要	――	38
(1) 土地開発基金	――	38
(2) 高額療養費貸付基金	――	39
(3) 美術品等収集基金	――	39
(4) ふるさと文庫基金	――	40
(5) 収入印紙等購買基金	――	40

別表（決算審査資料）	――	41
------------	----	----

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。
また、構成比、増減率の％表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

令和 2 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I 審査の対象

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 2 年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和 3 年 7 月 2 日から同年 8 月 6 日まで実施した。

III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

IV 歳入歳出決算の概要

1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

(1) 決算規模

令和2年度の総計決算額は、歳入で40,328,924,957円、歳出で38,558,982,720円である。

また、各年度間での推移は、表1-1のとおりである。

表1-1 総計決算額 (単位：千円・%)

年度	総 計 決 算 額				差 引 残 額	
	歳 入	増減率	歳 出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
H28	32,227,058	3.7	30,452,235	5.8	1,774,824	△23.3
H29	33,522,296	4.0	31,695,896	4.1	1,826,401	2.9
H30	32,240,340	△3.8	30,389,752	△4.1	1,850,588	1.3
R1	31,648,502	△1.8	29,714,352	△2.2	1,934,150	4.5
R2	40,328,925	27.43	38,558,983	29.77	1,769,942	29.77

(2) 決算収支

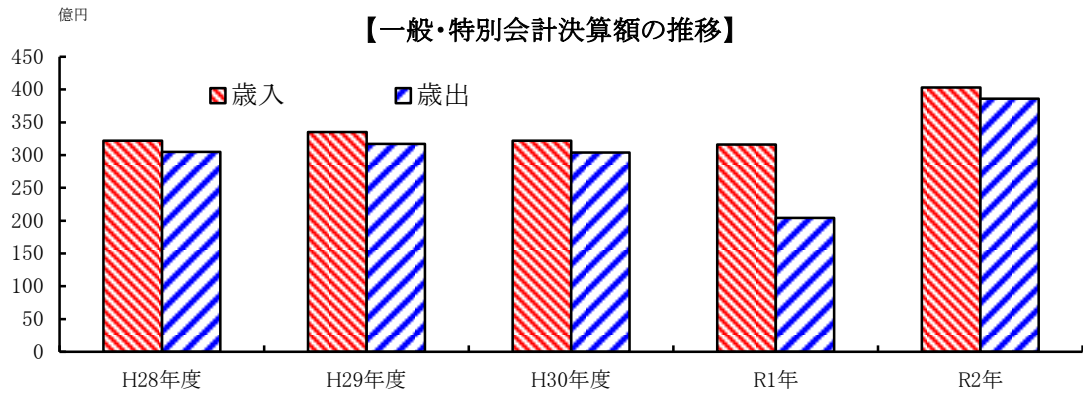
歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表1-2のとおりである。

形式収支では、1,769,942千円、実質収支では、1,543,998千円と黒字になっており、単年度収支においては298,141千円の赤字となっている。

表1-2 決算収支状況の推移 (単位：千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
H28	32,227,058	30,452,234	1,774,824	267,521	1,507,303	△711,046
	21,738,666	20,320,379	1,418,287	267,521	1,150,766	△706,816
H29	33,522,296	31,695,896	1,826,401	239,572	1,586,829	79,526
	22,946,349	21,660,038	1,286,310	239,572	1,046,738	△104,028
H30	32,240,340	30,389,752	1,850,588	145,210	1,705,378	118,549
	22,483,750	20,978,397	1,505,352	145,210	1,360,142	313,404
R1	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	136,761
	22,122,080	20,352,883	1,769,197	92,011	1,677,186	317,044
R2	40,328,925	38,558,983	1,769,942	225,944	1,543,998	△298,141
	30,727,462	29,225,033	1,502,429	225,944	1,276,484	△400,702

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



2. 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 38.9%、歳出でも 43.6%それぞれ増加した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 1,276,484 千円の黒字であり、単年度収支については 400,702 千円の赤字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
H28	21,738,666	978,029	4.7	20,320,379	1,513,873	8.0
H29	22,946,349	1,207,683	5.6	21,660,038	1,339,659	6.6
H30	22,483,750	△462,599	△2.0	20,978,397	△681,641	△3.1
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0
R2	30,727,462	8,605,382	38.9	29,225,033	8,872,150	43.6

1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、8,605,382 千円 (38.9%) 増加した。

増加した主なものは、地方消費税交付金 219,451 千円、地方交付税 135,635 千円、国庫支出金 7,209,934 千円、県支出金 210,955 千円、繰越金 263,844 千円、市債 1,888,900 千円等である。

減少した主なものは、市税 158,778 千円、地方特例交付金 132,737 千円 分担金及び負担金 135,251 千円、寄付金 149,192 千円、繰入金 623,705 千円等である。

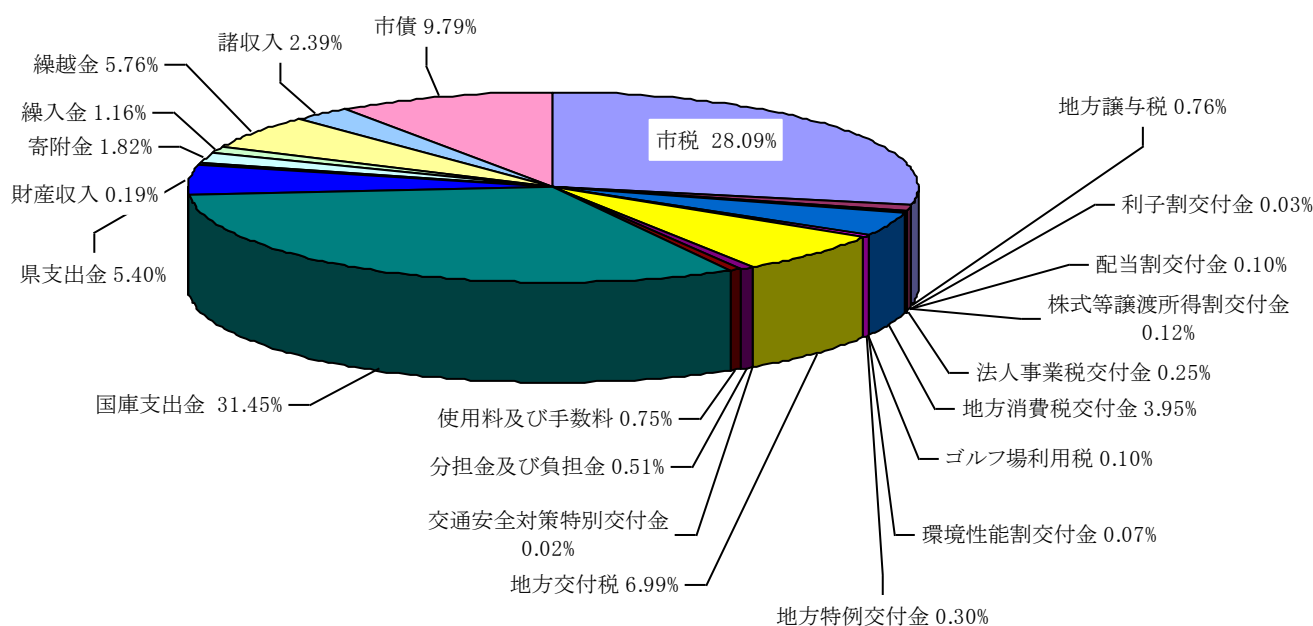
表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R1 年度(A)	R2 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	20,080,000	23,080,000	3,000,000	14.9
補 正 予 算 額	1,759,407	10,379,976	8,620,569	490.0

継続費及び繰越事業費繰越額	499,105	464,472	△34,633	△6.9
予 算 現 額	22,338,512	33,924,448	11,585,936	△51.9
調 定 額	22,462,952	31,225,031	8,762,079	39.0
収 入 済 額	22,122,080	30,727,462	8,605,382	38.9
不 納 欠 損 額	23,182	30,591	7,409	32.0
執行率（収入済額／予算現額）	99.0	90.6		

【歳入割合】



2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、8,872,150 円（43.6%）の増加となった。

増加した主なものは、総務費 5,735,461 千円、民生費 752,827 千円、商工費 342,770 千円、消防費 821,776 千円、教育費 979,019 千円等の増加である。

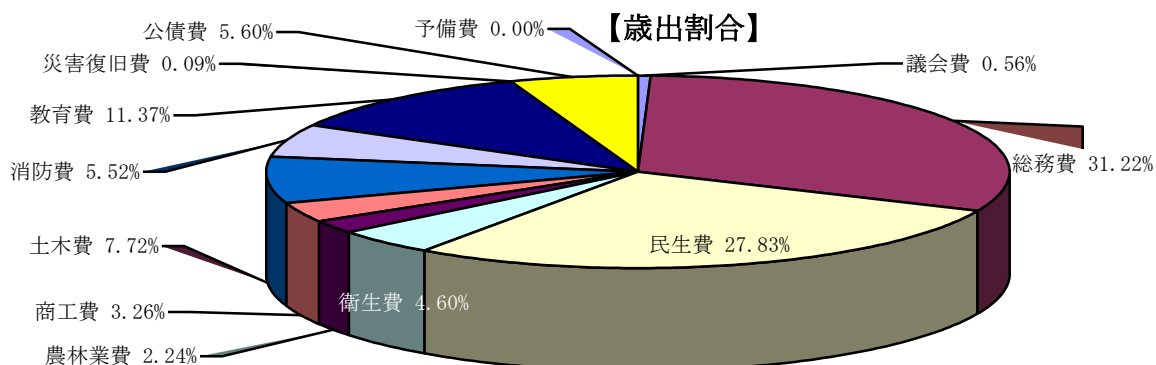
反対に減少した主なものは、議会費 3,605 千円、公債費 1,837 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

（単位：千円・%）

区 分	R 1 年度(A)	R2 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	20,080,000	23,080,000	3,000,000	14.9
補 正 予 算 額	1,759,407	10,379,976	8,620,569	490.0
継続費及び繰越事業費繰越額	499,105	464,472	△34,633	△6.9
予 算 現 額	22,338,512	33,924,448	11,585,936	△51.9
支 出 済 額	20,352,883	29,225,033	8,872,150	43.6
翌 年 度 繰 越 額	464,472	2,584,921	2,120,449	456.5

不 用 額	1, 521, 157	2, 114, 493	593, 336	39. 0
執行率（支出済額／予算現額）	91. 1	86. 15		



3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、2, 584, 921 千円となり、歳入予算現額の合計に対して 2.1%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 2, 120, 449 千円の増加となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		5, 225
	総務管理費	5, 225
民生費		972, 317
	児童福祉費	972, 317
衛生費		913, 963
	保健衛生費	913, 963
農林業費		5, 720
	農業費	5, 720
商工費		161, 892
	商工費	161, 892
土木費		134, 518
	道路橋りょう費	89, 931
	都市計画費	44, 587
消防費		42, 237
	消防費	42, 237
教育費		344, 619
	社会教育費	153, 472
	保健体育費	191, 147
災害復旧費		4, 430
	公共土木施設災害復旧費	4, 430
合 計		2, 584, 921

4) 不用額の状況

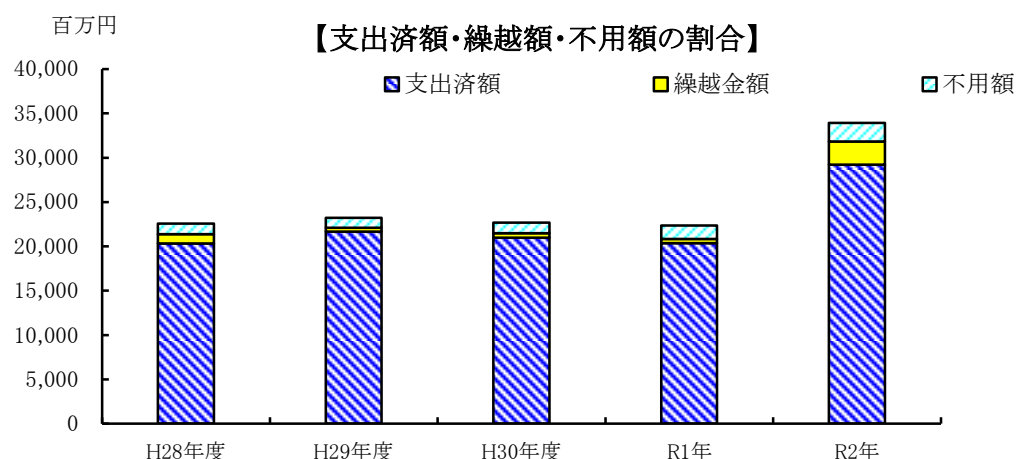
不用額の状況は、表 2-5 のとおりである。合計額で 2,114,493 千円となり、歳入予算現額に対する割合は 6.2%である。

款別に不用額と予算現額に対する割合をみると、総務費 408,459 千円（4.3%）、民生費 633,433 千円（6.5%）、農業費 43,567 千円（6.2%）、商工費 318,612 千円（22.2%）、教育費で 386,111 千円（9.5%）災害復旧費 12,739 千円（29.2%）等であった。

表 2-5 不用額の推移

（単位：千円・%）

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
H28	22,584,588	1,194,244	5.3
H29	23,230,305	1,139,282	4.9
H30	22,665,402	1,187,900	5.2
R1	22,338,512	1,521,157	6.8
R2	33,924,448	2,114,493	6.2



(2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表 2 のとおりである。

調定額 31,225,031 千円に対し、収入済額が 30,727,462 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.4%で前年度より 0.1 ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

1) 市税

【1 款 市税】

（単位：千円・%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R1	8,389,000	9,078,150	8,788,611	104.8	22,538	267,001
R2	8,546,000	9,070,208	8,629,833	101.0	28,462	411,913
増減額	157,000	△7,942	△158,778		5,924	144,912
増減率	1.9	△0.1	△1.8		26.3	54.3

市税の収入済額は、歳入決算額の 28.09%を占めており、本市財源の根幹をなしている。

市税の収入済額は、前年から 158,778 千円（1.8%）減収し 8,629,833 千円であった。

税目別でみると、固定資産税 181,645 千円 (5.0%)、軽自動車税 12,146 千円 (7.2%)、都市計画税 72,242 千円 (1.2%) が増収となり、個人市民税 2,376 千円 (0.1%)、法人市民税 348,052 千円 (37.2%) 市たばこ税 9,383 千円 (2.4%)、が減収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比 (単位：千円・%)

税 目		R1 年度(A)	構成比	R2 年度(B)	構成比	増減額 (B)-(A)	増減率
市 民 税	個 人	3,039,124	34.6	3,036,748	35.2	△2,376	△0.1
	法 人	935,728	10.6	587,676	6.8	△348,052	△37.2
	小計	3,974,852	45.2	3,624,424	42.0	△350,428	△8.8
固 定 資 産 税		3,661,627	41.7	3,843,272	44.5	181,645	5.0
軽 自 動 車 税		169,377	1.9	181,523	2.1	12,146	7.2
市 た ば こ 税		385,877	4.4	376,494	4.4	△9,383	△2.4
都 市 計 画 税		596,878	6.8	604,120	7.0	7,242	1.2
合 計		8,788,611	100.0	8,629,833	100.0	△158,778	△1.8

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3-2 のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 1.7 ポイント下がり、滞納繰越分は 4.4 ポイント下がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、95.1%であり、前年度の 96.8%から 1.7 ポイント下がった。

不納欠損額の主な内訳は、市民税で 5,453 千円、固定資産税で 19,506 千円、都市計画税で 3,202 千円等である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況 (単位：千円・%)

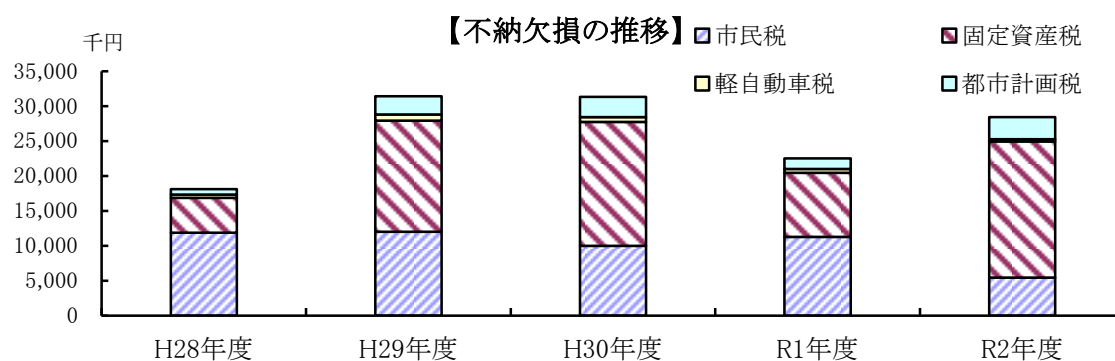
年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R1	現年課税分	8,787,973	8,694,240	115	93,618	98.9
	滞納繰越分	290,177	94,371	22,423	173,383	32.5
	計	9,078,150	8,788,611	22,538	267,001	96.8
R2	現年課税分	8,804,626	8,555,093	91	249,442	97.2
	滞納繰越分	265,582	74,740	28,371	162,471	28.1
	計	9,070,208	8,629,833	28,462	411,913	95.1
増 減 額	現年課税分	16,653	△139,147	△24	155,823	—
	滞納繰越分	△24,595	△19,631	5,948	△10,911	—
	計	△7,942	△158,778	5,924	144,912	—
増 減 率	現年課税分	0.2	△1.6	△20.9	166.4	—
	滞納繰越分	△8.5	△20.8	26.5	△6.3	—
	計	△0.1	△1.8	26.3	54.3	—

<不納欠損処分及び根拠>

(単位：千円)

区分 税目	地方税法 15 条 7 第 4 項 (執行停止 3 年継続で 消滅)		地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止し、 直ちに消滅)		地方税法 18 条 第 1 項 (5 年の時効消滅)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	204	3,084	0	0	110	1,299	314	4,383
法人市民税	11	637	10	282	3	150	24	1,070
固定資産税	126	7,459	92	11,481	68	567	286	19,506
軽自動車税	28	173	0	0	27	129	55	301
都市計画税	-	1,224	-	1,885	-	93	-	3,202
計	369	12,577	102	13,648	208	2,238	679	28,462

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



2) その他

【2 款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	211,880	233,163	233,163	110.0	0	0
R2	216,250	234,391	234,391	108.4	0	0
増減額	4,370	1,228	1,228		0	0
増減率	2.1	0.5	0.5		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の 0.76%で、内訳は地方揮発油譲与税 57,843 千円、自動車重量譲与税 168,296 千円、森林環境譲与税 8,252 千円となっている。

【3 款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	15,000	8,560	8,560	57.1	0	0
R2	10,000	8,352	8,352	83.5	0	0
増減額	△5,000	△208	△208		0	0
増減率	△33.3	△2.4	△2.4		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.03%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【4 款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	29,000	34,150	34,150	117.8	0	0
R2	28,000	31,518	31,518	112.6	0	0
増減額	△1,000	△2,632	△2,632		0	0
増減率	△3.4	△7.7	△7.7		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【5 款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	29,000	18,298	18,298	63.1	0	0
R2	15,000	36,940	36,940	246.3	0	0
増減額	△14,000	18,642	18,462		0	0
増減率	△48.3	101.9	101.9		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

【6 款 法人事業税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	0	0	0	0	0	0
R2	60,000	76,513	76,513	127.5	0	0
増減額	60,000	76,513	76,513		0	0
増減率	-	-	-		-	-

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.25%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に 7.7%（令和 2 年度は 3.4%）を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。令和元年 10 月に創設され、令和 2 年度は、令和元年度分も併せて交付された。

【7 款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	940,000	994,227	994,227	105.8	0	0
R2	1,050,000	1,213,678	1,213,678	115.6	0	0
増減額	0	219,451	219,451		0	0
増減率						

増減率	0.0	22.1	22.1		-	-
-----	-----	------	------	--	---	---

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の 3.95%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

【8 款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	36,500	36,037	36,037	98.7	0	0
R2	36,200	30,783	30,783	85.0	0	0
増減額	△300	△5,254	△5,254		0	0
増減率	△0.8	△14.6	△14.6		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.10%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9 款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	23,000	11,513	11,513	50.1	0	0
R2	34,500	20,764	20,764	60.2	0	0
増減額	11,500	9,251	9,251		0	0
増減率	50.0	80.4	80.4		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.07%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の 44.65%が、市道の延長、面積に応じて市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	183,830	225,905	225,905	122.9	0	0
R2	50,170	93,168	93,168	185.7	0	0
増減額	△133,660	△132,737	△132,737		0	0
増減率	△72.7	△58.8	△58.8		-	-

地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.30%である。

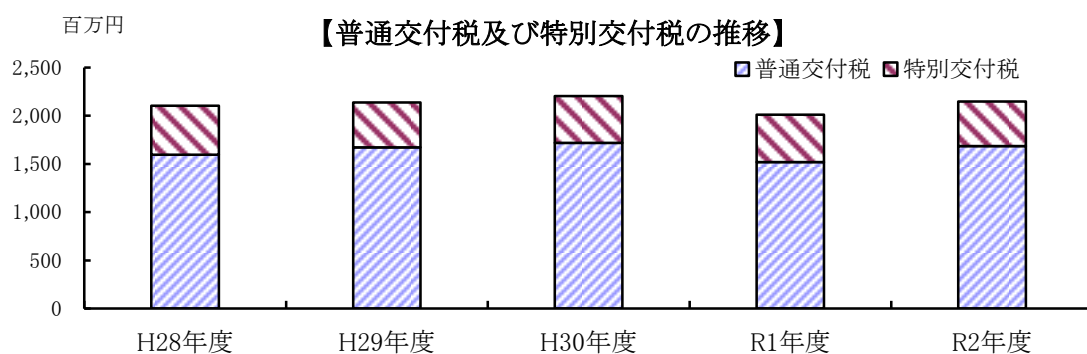
【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	1,720,000	2,011,972	2,011,972	117.0	0	0
R2	1,810,000	2,147,607	2,147,607	118.7	0	0
増減額	90,000	135,635	135,635		0	0
増減率	5.2	6.7	6.7		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 6.99%である。内訳として普通交付税が

1,685,882 千円、特別交付税が 461,725 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	6,000	4,683	4,683	78.1	0	0
R2	5,000	5,221	5,221	104.4	0	0
増減額	△1,000	538	538		0	0
増減率	△16.7	11.5	11.5		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.02%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	292,867	296,895	292,741	99.9	645	3,510
R2	183,336	160,546	157,490	85.9	439	2,617
増減額	△109,531	△136,349	△135,251		△206	△893
増減率	△37.4	△45.9	△46.2		△31.9	△25.4

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.51%である。収入未済額 2,617 千円及び不能決算額 439 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	254,363	264,960	260,644	102.5	0	4,316
R2	253,276	238,238	231,613	91.4	0	6,625
増減額	△1,087	△26,722	△29,031		0	2,309
増減率	△0.4	△10.1	△11.1		-	53.5

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 0.75%である。収入未済額 6,625 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	2,700,722	2,453,945	2,453,945	90.9	0	0
R2	11,251,473	9,663,879	9,663,879	85.9	0	0
増減額	8,550,751	7,209,934	7,209,934		0	0
増減率	316.6	293.8	293.8		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 31.45%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,229,136 千円、国庫補助金 7,418,881 千円、委託金 15,862 千円である。

【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	1,501,304	1,448,050	1,448,050	96.5	0	0
R2	1,805,235	1,659,005	1,659,005	91.9	0	0
増減額	303,931	210,995	210,995		0	0
増減率	20.2	14.6	14.6		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 5.40%である。収入済額の内訳は、県負担金 924,789 千円、県補助金 566,571 千円、委託金 167,645 千円である。

【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	136,917	145,453	141,969		0	3,484
R2	71,150	62,654	57,363		0	5,290
増減額	△65,767	△82,799	84,606		0	1,806
増減率	△48.0	△56.9	△59.6		-	51.8

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.19%で、収入済額の内訳は、財産運用収入 49,636 千円、財産売却収入 7,727 千円である。収入未済額 5,290 千円は、商業ビル土地建物貸付収入である。

【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	755,213	709,566	709,566	94.0	0	0
R2	703,400	560,374	560,374	79.7	0	0
増減額	△51,813	△149,192	△149,192		0	0
増減率	△6.9	△21.0	△21.0		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.82%で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）556,061 千円、消防費寄附金 500 千円、教育費寄附金 1,528 千円、衛生費寄附金 1,235 千円、民生費寄附金 1,050 千円である。

【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	1,384,978	981,464	981,464	70.9	0	0
R2	1,321,965	357,759	357,759	27.1	0	0
増減額	△63,013	△623,705	△623,705		0	0
増減率	△4.5	△63.5	△63.5		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 1.16% で、収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金 100 千円、ふるさと納税基金繰入金 356,001 千円、特別会計の国民健康保険国保会計繰入金 1,505 千円、介護保険会計繰入金 153 千円である。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	1,368,128	1,505,352	1,505,352	110.0	0	0
R2	1,344,516	1,769,197	1,769,197	131.6	0	0
増減額	△23,612	263,845	263,845		0	0
増減率	△1.7	17.5	17.5		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の 5.76% である。収入済額の内訳は、繰越金 1,677,186 千円、明許繰越金 90,999 千円、継続費通次繰越金 1,012 千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	885,610	842,879	803,499	90.7	0	39,379
R2	856,377	776,436	734,215	85.7	1,690	40,532
増減額	△29,233	△66,443	△69,284		1,690	1,153
増減率	△3.3	△7.9	△8.6		-	2.9

諸収入の収入済額は、歳入決算額の 2.39% である。収入済額の主なものは、延滞金 15,978 千円、中小企業者貸付金元利収入 153,000 千円、雑入 564,710 千円等である。また、収入未済額 40,532 千円の内訳は、総務費雑入 37 千円、学校給食事業収入 4,125 千円、民生費雑入 13,888 千円、商工費雑入 22,482 千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	1,439,200	1,118,900	1,118,900	77.7	0	0
R2	4,272,600	3,007,800	3,007,800	70.4	0	0
増減額	2,833,400	1,888,900	1,888,900		0	0
増減率	196.9	168.8	168.8		-	-

市債の収入済額は、歳入決算額の 9.79% で、その内訳は、総務債 10,900 千円、民生債 135,100 千円、土木債 200,000 千円、消防債 898,800 千円、教育債 864,200 千円、臨時財

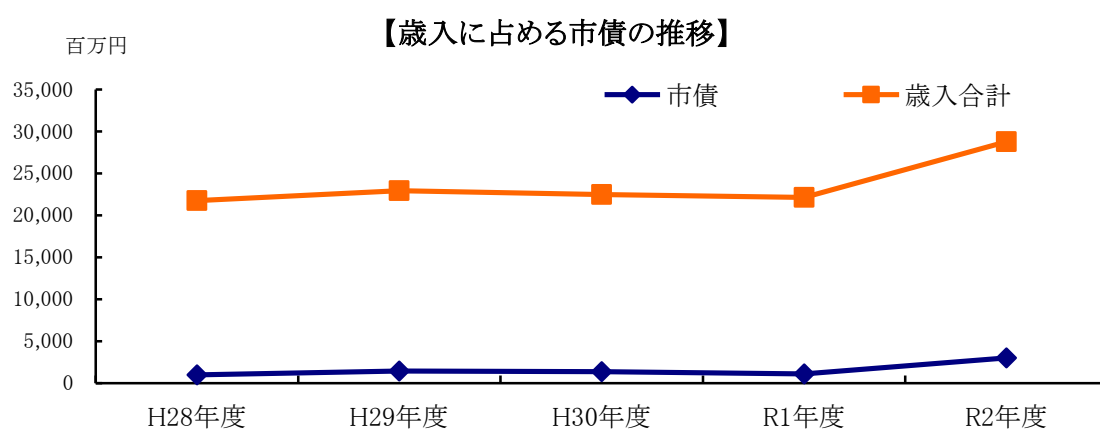
政対策債 723,000 千円、災害復旧債 13,600 千円、農林業債 83,200 千円、減収補填債 79,000 千円である。

ここ 5 年間の市債の推移は、表 3-3 のとおりである。

表 3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市 債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
H28	21,738,666	985,333	△491,567	△33.3	4.5
H29	22,946,349	1,439,000	453,667	46.0	6.3
H30	22,483,750	1,393,900	△45,100	△3.1	6.2
R1	22,122,080	1,118,900	△275,000	△19.7	5.1
R2	30,727,462	3,007,800	1,888,900	168.8	9.8



(3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表 3 のとおりである。

予算現額 33,924,448 千円に対し、支出済額が 29,225,033 千円であり、予算現額に対する執行率は 86.1% となり、前年度の 91.1% より 5.0 ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	169,883	167,415	98.5	0	2,468
R2	170,340	163,809	96.2	0	6,531
増減額	457	△3,606		0	4,063
増減率	0.3	△2.2		-	164.6

支出済額は、歳出決算額の 0.56% である。主な執行内容は、議員報酬 70,602 千円、特別職期末手当 31,418 千円、議員共済費 24,676 千円等である。

【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	3,660,260	3,387,203	92.5	32,628	240,428
R2	9,536,348	9,122,664	95.7	5,225	408,459
増減額	5,876,088	5,735,461		△27,403	168,031
増減率	160.5	169.3		△84.0	69.9

支出済額は、歳出決算額の 31.22%である。総務費の支出済額のうち人件費（報酬、給料、職員手当、共済費及び災害報償費）は、1,204,874 千円で、総務費の総額の 13.2%を占めている（別表 8）。

支出済額を前年度と比較すると 5,735,461 千円の増加である。その内訳は、特別定額給付金給付費含む総務管理費 5,614,981 千円、徴税費 39,905 千円、戸籍住民基本台帳費 71,141 千円等が増加し、選挙費 3,607 千円等が減少した。

【3 款 民生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	7,967,394	7,380,541	92.6	15,648	571,205
R2	9,739,118	8,133,368	83.5	972,317	633,433
増減額	1,771,724	752,827		956,669	62,228
増減率	22.2	10.2		6,113.7	10.9

支出済額は、歳出決算額の 27.83%で、前年度と比較すると 752,827 千円の増加である。

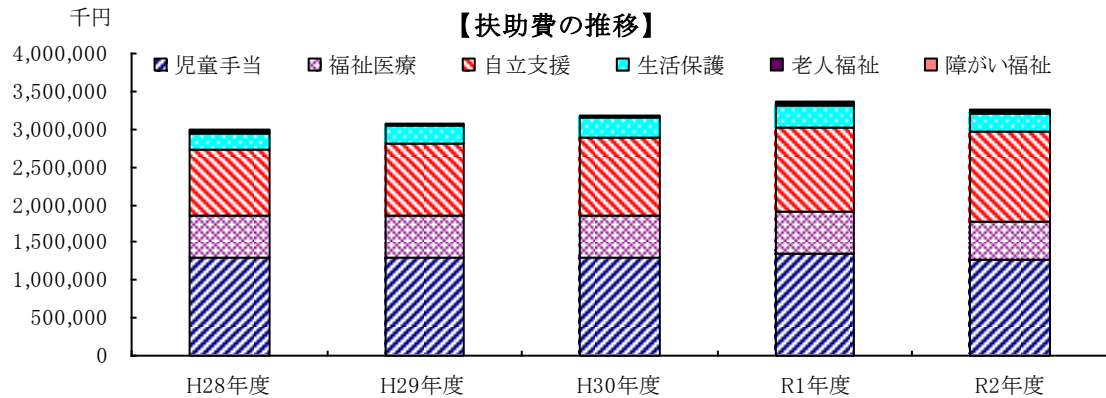
主な内訳は、社会福祉費 73,420 千円、児童福祉費 693,173 千円、災害救助費 10 千円が増加し、生活保護費 13,776 千円が減少した。

また、民生費に限らず歳出決算額全体の扶助費は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 扶助費の状況

(単位：千円・%)

区 分	R1 年度		R2 年度		差 引	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
児 童 手 当 費	1,347,373	39.6	1,275,088	36.5	△72,285	△5.4
福 祉 医 療 費	560,471	16.4	491,030	14.1	△69,441	△12.4
自 立 支 援 費	1,119,620	32.9	1,190,032	34.1	70,412	6.3
生 活 保 護 費	279,162	8.2	251,753	7.2	△27,409	△9.8
老 人 福 祉 費	21,499	0.6	20,768	0.6	△731	△3.4
障がい者福祉費	23,302	0.7	22,951	0.7	△351	△1.5
そ の 他	53,361	1.6	240,093	6.9	186,732	349.9
合 計	3,404,788	100.0	3,491,715	100.0	86,927	2.6



【4 款 衛生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	1,371,031	1,296,617	94.6	2,213	72,201
R2	2,343,422	1,344,577	57.4	913,963	84,882
増減額	972,391	47,960		911,750	12,681
増減率	70.9	3.7		41,199.8	17.6

支出済額は、歳出決算額の 4.60%であり、前年度と比較すると 47,960 千円の増加である。内訳は、保健衛生費 48,595 千円、上水道費 8,562 千円が増加し、清掃費 9,197 千円が減少した。

【5 款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	689,216	651,747	94.6	12,210	25,259
R2	704,230	654,943	93.0	5,720	43,567
増減額	15,014	3,196		△6,490	18,308
増減率	2.2	0.5		△53.2	72.5

支出済額は、歳出決算額の 2.24%であり、前年度より 3,196 千円増加した。
内訳は、農業費 28,075 千円が増加し、林業費 24,879 千円が減少した。

【6 款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	791,002	609,874	77.1	8,285	172,843
R2	1,433,046	952,543	66.5	161,892	318,611
増減額	642,044	342,669		153,607	145,768
増減率	81.2	56.2		1,854.0	84.3

支出済額は、歳出決算額の 3.26%であり、前年度より 342,669 千円増加した。

【7 款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	2,367,375	2,088,117	88.2	170,475	108,782
R2	2,473,893	2,256,329	91.2	134,518	83,046
増減額	106,518	168,212		△35,957	△25,737
増減率	4.5	8.1		△21.1	△23.7

支出済額は、歳出決算額の 7.72%であり、前年度より 168,212 千円増加した。

内訳は、土木管理費 37 千円、道路橋りょう費 274,918 千円、住宅費 47,838 千円が増加し、都市計画費 128,425 千円、河川費 26,156 千円が減少した。

【8 款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	815,614	790,480	96.9	0	25,134
R2	1,722,594	1,612,256	93.6	42,237	68,101
増減額	906,980	821,776		42,237	42,967
増減率	111.2	104.0		-	171.0

支出済額は、歳出決算額の 5.52%であり、前年度より 821,776 千円増加した。

【9 款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	2,807,190	2,343,598	83.5	223,012	240,580
R2	4,053,347	3,322,617	82.0	344,619	386,111
増減額	1,246,157	979,019		121,607	145,531
増減率	44.4	41.8		54.5	60.5

支出済額は、歳出決算額の 11.37%であり、前年度より 979,019 千円増加した。

内訳は、教育総務費 466,580 千円、幼稚園費 41,425 千円、社会教育費 615,476 千円、が増加し、小学校費 9,726 千円、中学校費 40,815 千円、保健体育費 93,921 千円が減少した。

【10 款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	1,330	0	0.00	0	1,330
R2	43,641	26,472	60.7	4,430	12,739
増減額	42,311	26,472		4,430	11,409
増減率	3,181.2	-		-	857.8

支出済額は、歳出決算額の 0.09%であり、前年度より 26,472 千円増加した。

【11 款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	1,688,216	1,637,291	97.0	0	50,925
R2	1,694,468	1,635,454	96.5	0	59,014
増減額	6,252	△1,837		0	8,089
増減率	0.4	0.1		-	15.9

支出済額は、歳出決算額の 5.60%で、前年度より 1,837 千円減少した。

なお、公債費の未償還元金等の状況は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 未償還元金等の状況

(単位：千円)

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R1/R2 増減額
借 入 金	1,393,900	1,118,900	3,007,800	1,888,900
償 還 金	1,816,632	1,637,291	1,635,454	△1,837
元 金	1,712,416	1,554,299	1,571,199	16,900
利 子	104,216	82,992	64,255	△18,737
年度末未償還元金	13,596,003	13,160,604	14,597,205	1,436,601

【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R1	10,000	0	0.0	0	10,000
R2	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

(4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表 8 のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	R1 年度		R2 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
1 報 酬	152,224	0.7	760,787	2.6	608,563	399.8
2 給 料	1,087,879	5.3	1,138,043	3.9	50,164	4.6
3 職員手当等	862,077	4.2	952,124	3.3	90,047	10.4
4 共 済 費	451,108	2.2	474,522	1.6	23,414	5.2
5 災害補償費	193	0.0	4,126	0.0	3,933	2,037.8

人 件 費 計	2,553,481	12.5	3,329,602	11.4	776,121	30.4
物 件 費 等 計	17,799,402	87.5	25,895,431	88.6	8,096,029	45.5
合 計	20,352,883	100.0	29,225,033	100.0	8,72,150	43.6

【25 節 積立金】

積立金額は、895,205 千円である。

なお、積立金の内訳は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基 金 名	積立金		基 金 名	積立金
1	財 政 調 整 基 金	509,134	5	庁 舎 建 設 基 金	104,214
2	減 債 基 金	1,792	6	ふ る さ と 納 税	277,203
3	福 祉 基 金	2,729	7	国 際 交 流 基 金	75
4	ふ る さ と 水 基 金	58		合 計	895,205

【28 節 繰出金】

繰出金額は、総額 1,210,227 ある。

その内、土地開発基金等への 196 千円の繰出しを除き、特別会計への繰出し状況は、表 5-3 のとおりである。

表 5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	R1 年度		R2 年度		増減額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国 民 健 康 保 険 会 計	368,056	7.4	371,527	7.5	3,471
介 護 保 険 会 計	610,698	15.5	682,476	17.1	71,778
後期高齢者医療会計	130,849	21.8	143,521	21.8	12,672
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	12,225	34.2	12,505	38.5	280
古 井 財 産 区 会 計	0	0.0	0	0.0	0
山 之 上 財 産 区 会 計	0	0.0	0	0.0	0
合 計	1,121,828	11.8	1,210,029	12.6	88,201

※ 構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

3. 特別会計

(1) 概況

特別会計の決算状況は、表 6-1 及び表 6-2 のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 0.8%増加し、歳出決算額は 0.3 減少している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、前ページの表 5-3 のとおり総額 1,210,031 千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表 4 及び別表 5 を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

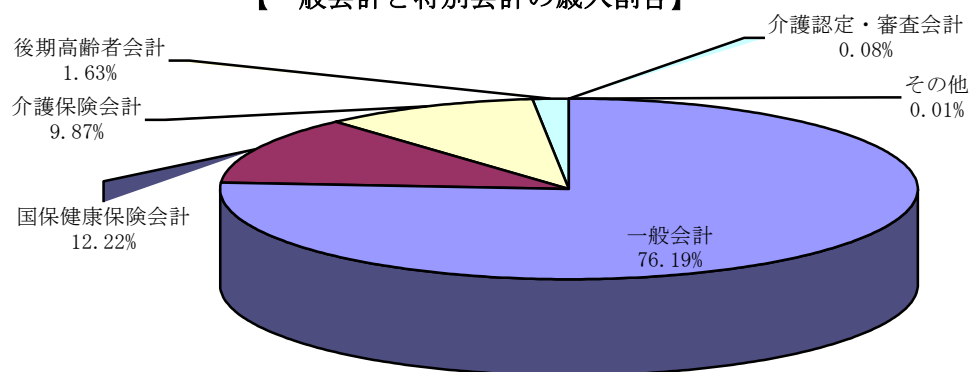
年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R1	9,852,976	9,526,421	96.7	9,361,467	95.0	164,954
R2	9,877,851	9,601,463	97.2	9,333,949	94.5	267,514
増減額	24,875	75,042		△27,518		102,560
増減率	0.3	0.8		△0.3		62.2

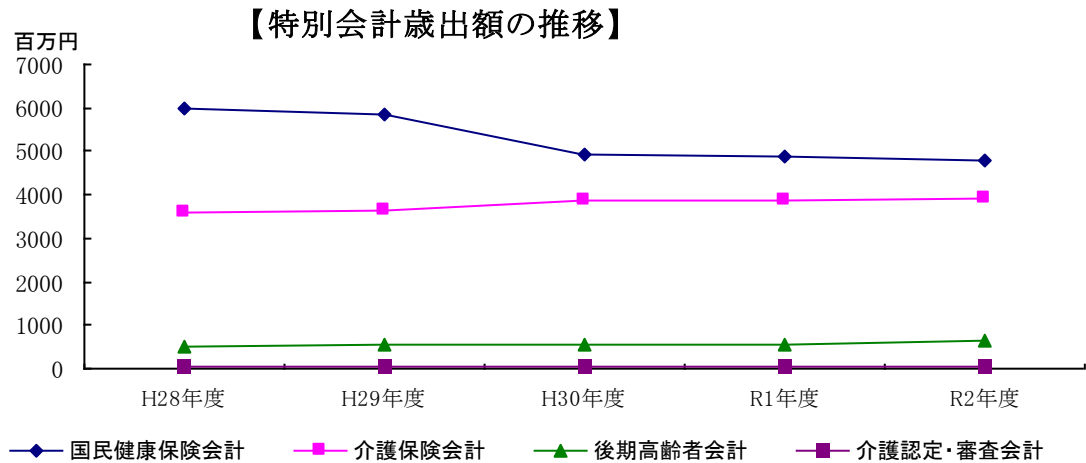
表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,130,374	4,929,401	96.1	4,784,337	93.3	145,064
介護保険会計	4,049,343	3,979,947	98.3	3,894,253	96.2	85,694
後期高齢者医療会計	657,608	656,860	99.9	622,287	94.6	34,573
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会計	37,688	32,443	86.1	31,509	83.6	934
古井財産区会計	1,604	1,590	99.1	839	52.3	751
山之上財産区会計	1,234	1,222	99.0	724	58.7	498
合 計	9,877,851	9,601,463	97.2	9,333,949	94.5	267,514

【一般会計と特別会計の歳入割合】



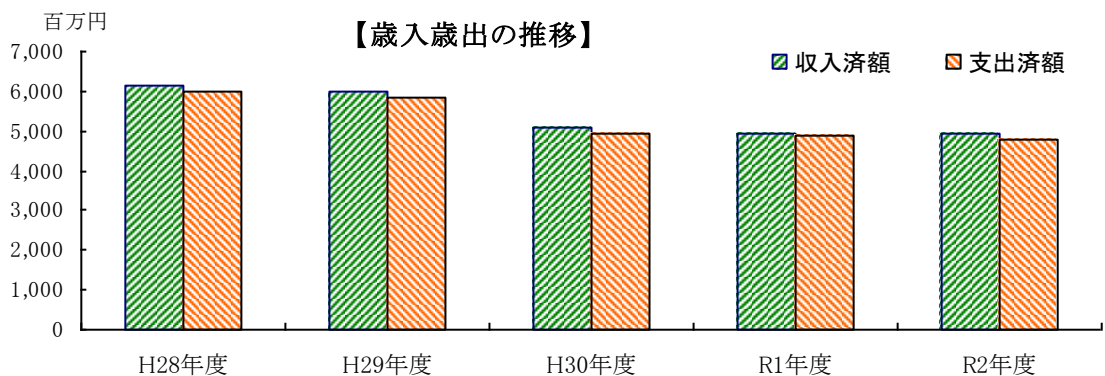


(2) 国民健康保険会計

令和2年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 4,929,401 千円に対し、歳出決算額は 4,784,377 千円と 145,063 千円の黒字であった。

(単位: 千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	5,170,073	4,944,695	13,318	212,060	4,866,476	0
R2	5,160,805	4,929,401	7,658	223,746	4,784,337	0
増減額	△9,268	△15,294	△5,660	11,686	△82,139	0
増減率	△0.2	△0.3	△42.5	5.5	△1.7	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 15,294 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

保険料の収入済額は、1,069,193 千円であり、前年度より 6,096 千円減少した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位: 千円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R1	現 年 分	1,089,898	1,017,818	0	72,081	93.4
	滞納繰越分	209,323	57,471	13,318	138,533	27.5
	計	1,299,221	1,075,289	13,318	210,614	82.8
R2	現 年 分	1,087,933	1,015,760	0	72,172	93.4
	滞納繰越分	203,305	53,433	7,658	142,215	26.3
	計	1,291,238	1,069,193	7,658	214,387	82.8
増減額	現 年 分	△1,965	△2,058	0	91	
	滞納繰越分	△6,018	△4,038	△5,660	3,682	
	計	△7,983	△6,096	△5,660	3,773	
増減率	現年分	△0.2	△0.2	0.0	0.1	
	滞納繰越分	△2.9	△7.0	△42.5	2.7	
	計	△0.6	△0.6	△42.5	1.8	

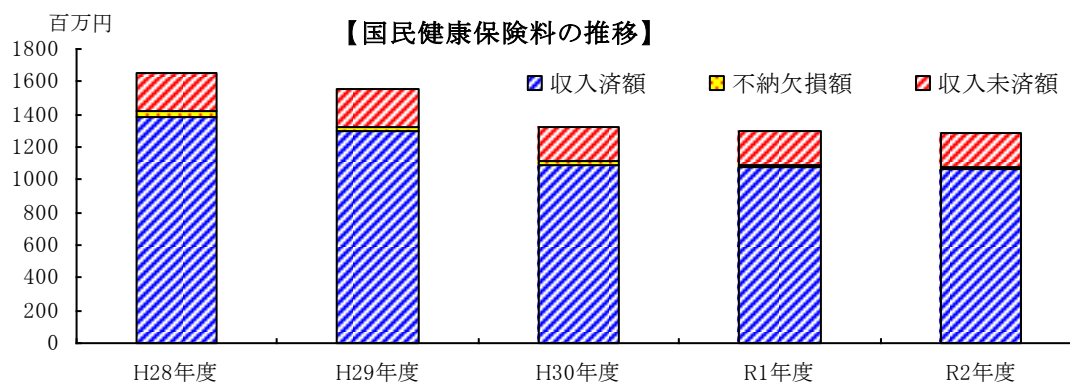
収入済額を前年度と比較すると、現年分で2,058千円（0.2ポイント）、滞納繰越分で4,038千円（7.0ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、82.8%で、前年度の82.8%と同率である。

<不納欠損処分及び根拠>

（単位：千円）

区 分	地方税法15条7第5項 （無財産で執行停止、直ちに消滅）		国民健康保険法第110条（2年の時効消滅）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保保険料	0	0	817	7,658	817	7,658



② 県支出金

収入済額は、3,309,854千円で、前年度より63千円増加した。

③ 繰入金

収入済額は、431,527千円で、前年度より33,471千円増加している。

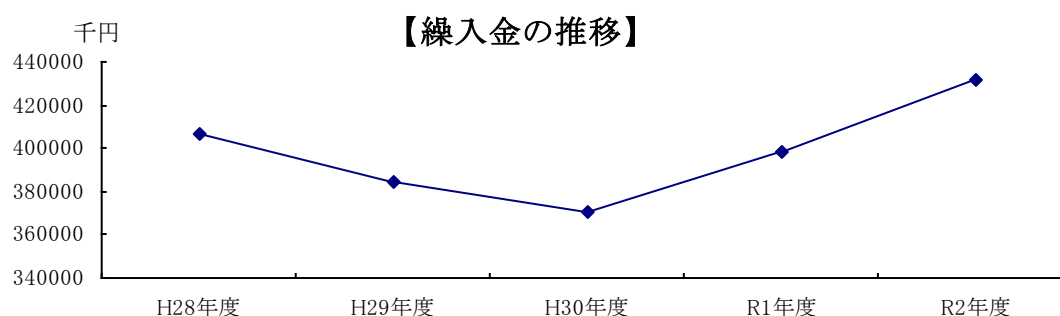
内訳は、一般会計繰入金が3,471千円増加し、基金繰入金が30,000千円増加した。

繰入金の推移は、表 6-4 のとおりである。

表 6-4 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
H28	406,204	△46,156	△10.2	6.6
H29	384,140	△22,064	△5.4	6.4
H30	370,539	△13,601	△3.5	7.3
R1	398,056	27,516	7.4	7.7
R2	431,527	33,471	8.4	8.8



④ 繰越金

収入済額は、78,219 千円で、前年度より 52,694 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 82,139 千円減少した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,175,726 千円で、前年度より 73,244 千円減少した。

② 国民健康保険事業費納付金

平成 30 年度の制度改正により県が医療費等を推計し、算出した金額を納付することとなったもので、支出済額は、1,454,354 千円で、前年度より 14,060 千円増加した。

③ 保険事業費

支出済額は、34,447 千円で、前年度より 6,158 千円増加した。

④ 基金積立金

支出済額は、2,326 千円で、前年度より 4,223 千円減少した。

⑤ 諸支出金

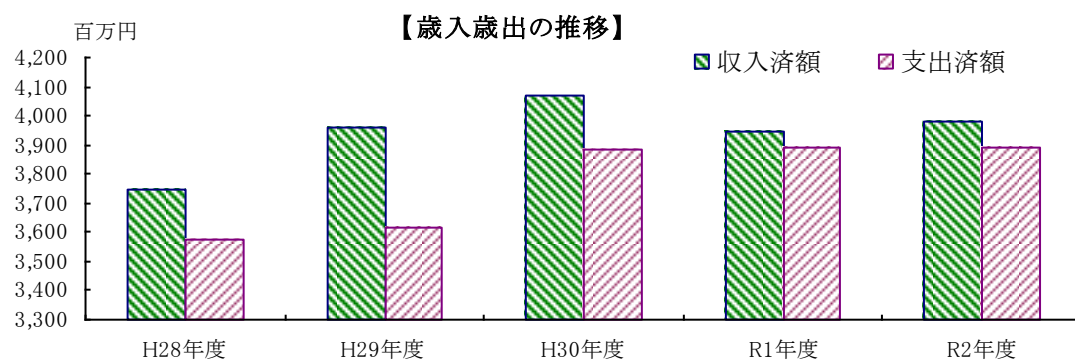
支出済額は、18,145 千円で、国庫負担金等返還金が前年度より 22,205 千円減少し、一般会計繰出金が前年度より 4,762 千円減少したことなどから、前年度より 26,184 千円減少した。

(3) 介護保険会計

令和2年度の介護保険会計は、収入決算額 3,979,946 千円に対し、歳出決算額は 3,894,252 千円と 85,694 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	3,970,375	3,943,174	2,838	24,362	3,890,157	0
R2	4,006,692	3,979,947	3,341	23,404	3,894,253	0
増減額	36,317	36,773	503	△958	4,096	0
増減率	0.9	0.9	17.7	△3.9	0.1	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 36,773 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、843,875 千円で、前年度より 9,258 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 771,782 千円、普通徴収 68,098 千円、滞納繰越分の普通徴収 3,995 千円であった。

保険料全体の調定額 870,600 千円に対する収納率は 96.9%で、前年度より 0.1 ポイント増加した。また、不納欠損額は 3,341 千円で前年度より 503 千円増加した。

＜保険料の収納状況＞

(単位：千円・%)

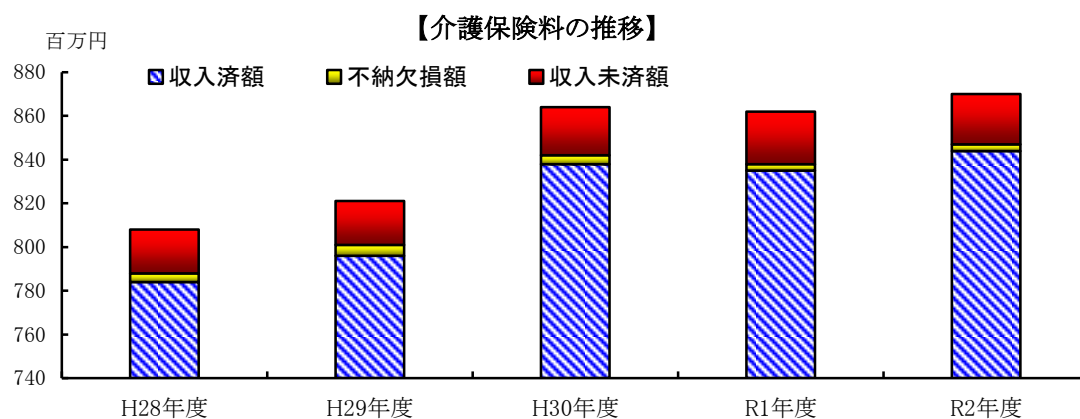
年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R1	現 年 分	840,268	831,366	0	8,902	98.9
	滞納繰越分	21,550	3,251	2,838	15,460	15.1
	計	861,818	834,617	2,838	24,362	96.8
R2	現 年 分	846,238	839,880	0	6,358	99.2
	滞納繰越分	24,362	3,995	3,341	17,026	16.4
	計	870,600	843,875	3,341	23,384	96.9

増	現 年 分	5,970	8,514	0	△2,544	
減	滞納繰越分	2,812	744	503	1,566	
額	計	8,782	9,258	503	△978	
増	現 年 分	0.7	1.0	0.0	△28.6	
減	滞納繰越分	13.0	22.9	17.7	10.1	
率	計	1.0	1.1	17.7	4.0	

＜不納欠損処分及び根拠＞

(単位：千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	76	3,341	76	3,341



② 国庫支出金

収入済額は、832,584 千円で、前年度より 18,932 千円増加した。

内訳は、国庫負担金で 7,828 千円、国庫補助金で 11,104 千円増加した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、985,317 千円で、前年度より 40,221 千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で 39,382 千円増加し、地域支援事業支援交付金で 839 千円増加した。

④ 県支出金

収入済額は、544,382 千円で、前年度より 5,838 千円増加した。

内訳は、県負担金で 4,940 千円増加し、県補助金で 898 千円増加した。

⑤ 繰入金

収入済額は、699,976 千円で、前年度より 78,278 千円増加した。

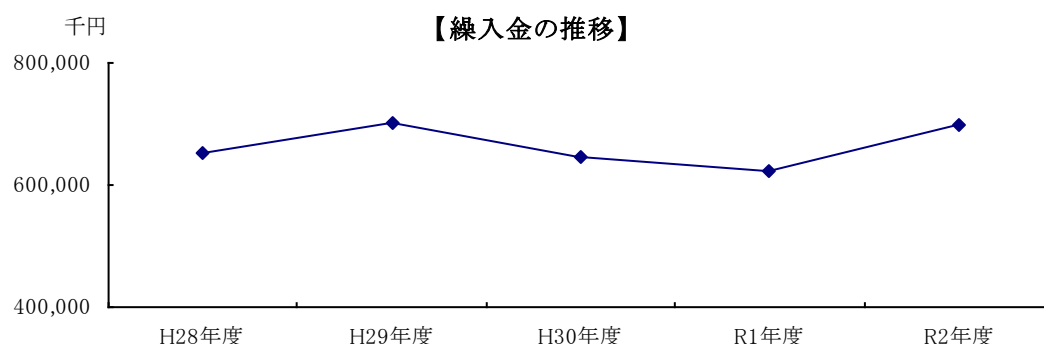
内訳は、一般会計繰入金が 71,778 千円増加、基金繰入金が 6,500 千円増加した。

繰入金の推移は、表 6-5 のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H28	654,096	56,930	10.0	16.8
H29	702,988	48,892	7.5	17.8
H30	646,138	△56,850	△8.1	15.9
R1	621,698	△24,441	△3.8	15.8
R2	699,976	78,278	12.6	17.6



⑥ 繰越金

収入済額は、53,017 千円で、前年度より 128,658 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 4,096 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,502,357 千円で、前年度より 112,596 千円増加した。

特に、介護・予防サービス等諸費が 105,658 千円増加した。

② 地域支援事業費

支出済額は、231,927 千円で、前年度より 11,736 千円増加した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が 6,939 千円減少し、一般介護予防事業 2,621 千円、包括的支援事業・任意事業費 16,053 千円、その他諸費 1 千円増加した。

③ 基金積立金

支出済額は、13,813 千円で、前年度より 12,138 千円減少した。

④ 諸支出金

支出済額は、38,775 千円で、前年度より 115,121 千円減少した。

内訳は、償還金及び還付加算金で 45,505 千円、一般会計繰出金で 69,616 千円減少した。

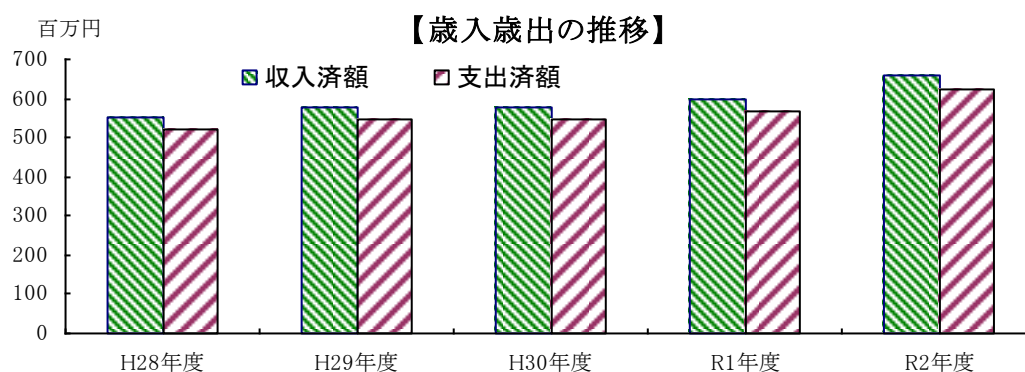
(4) 後期高齢者医療会計

令和 2 年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額 656,860 千円に対し、歳出決算額

622,287千円と34,573千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	602,267	599,967	487	1,813	568,754	0
R2	657,045	656,860	99	86	622,287	0
増減額	54,778	56,893	△388	△1,727	53,533	0
増減率	9.1	9.5	△79.7	△95.3	9.4	-



1) 歳入決算

収入済額は、前年度より56,893千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険料

収入済額は、466,030千円で、前年度より45,142千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で26,588千円増加、現年分の普通徴収で19,255千円増加、普通徴収の滞納繰越分で701千円減少した。

保険料全体の調定額466,214千円に対する収納率は99.9%で、前年度より0.4ポイント増加した。

表6ー 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

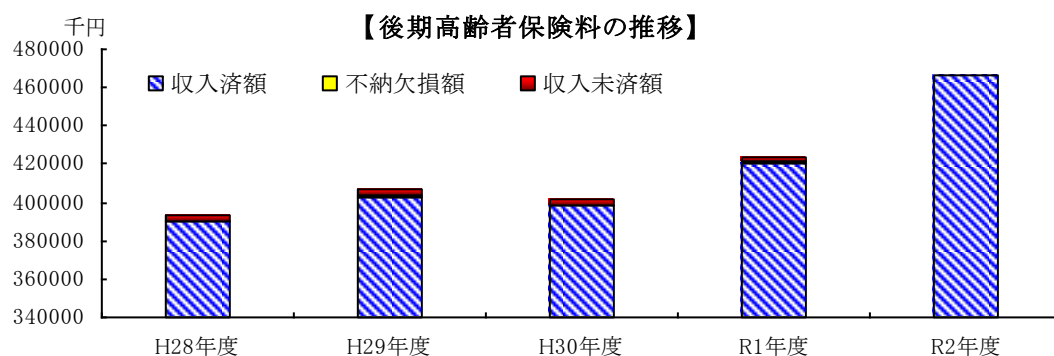
年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R1	現 年 分	420,277	419,288	0	989	99.8
	滞納繰越分	2,911	1,600	487	824	55.0
	計	423,188	420,888	487	1,813	99.5
R2	現 年 分	464,479	465,131	0	△652	100.1
	滞納繰越分	1,735	899	99	738	51.8
	計	466,214	466,030	99	86	99.9
増減額	現 年 分	44,202	45,843	0	△1,641	
	滞納繰越分	△1,176	△701	△388	△86	
	計	43,026	45,142	△388	△1,727	

増減率	現 年 分	10.5	10.9	-	△165.9	
	滞納繰越分	△40.4	△43.8	△79.7	△10.4	
	計	10.2	10.7	△79.7	△95.3	

< 不納欠損処分及び根拠 >

(単位：千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条 (2 年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	8	99	8	99



② 繰入金

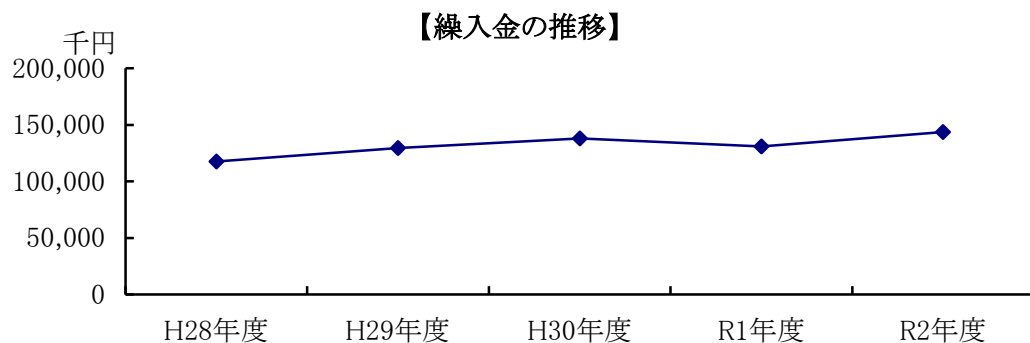
収入済額は 143,521 千円で、前年度より 12,662 千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6-6 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
H28	124,779	7,355	6.3	22.5
H29	129,542	4,763	3.8	22.5
H30	137,863	8,321	6.4	23.8
R1	130,859	△7,004	△5.1	21.8
R2	143,521	12,662	9.7	21.8



③ 繰越金

収入済額は 31,213 千円で、前年度より 616 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 53,533 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

① 総務費

支出済額、14,496 千円で、前年度より 2,107 千円増加した。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、591,618 千円で、前年度から 52,683 千円増加した。

③ 保健事業費

支出済額は、15,222 千円で、前年度より 1,463 千円減少した。

(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和 2 年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 32,433 千円に対し、歳出決算額は 31,509 千円と 934 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	35,700	35,700	0	0	34,392	0
R2	32,443	32,443	0	0	31,509	0
増減額	△3,257	△3,257	0	0	△2,883	0
増減率	△9.1	△9.1	0	0	△8.4	-

1) 歳入決算

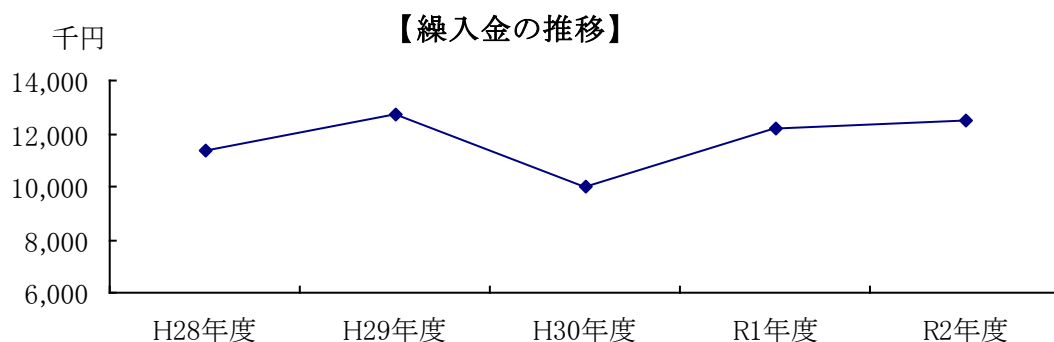
収入済額は、前年度より 3,257 千円減少した。

内訳は、分担金及び負担金が 4,035 千円減少、繰入金 280 千円、繰越金 498 千円増加した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
H28	11,361	△1,505	△11.7	31.9
H29	12,708	1,347	11.9	33.6
H30	9,984	△2,724	△21.4	31.6
R1	12,225	2,241	22.5	34.2
R2	12,505	280	2.3	38.5



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 2,883 千円減少した。

内訳は、介護認定審査会費 2,674 千円、自立支援認定審査会費 209 千円減少した。

(6) 古井財産区会計

令和 2 年度の古井財産区会計は、収入決算額 1,590 千円に対し、歳出決算額は 839 千円と 751 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	1,581	1,581	0	0	898	0
R2	1,590	1,590	0	0	839	0
増減額	9	9	0	0	△59	-
増減率	0.6	0.6	-	-	△6.6	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 9 千増加した。

内訳として、財産収入は 907 千円で 33 千円減少し、繰越金は 683 千円で 42 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 59 千円減少した。

管理会費 195 千円、総務費 245 千円うち財政調整基金に 70 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分	R1 年度末現在高	R2 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0

	(2)原 野 (㎡)	1, 223. 00	1, 223. 00	0
	(3)溜 池 (㎡)	2, 640. 91	2, 640. 91	0
	(4)雑種地 (㎡)	5, 499. 00	5, 499. 00	0
2	家屋	1. 20	1. 20	0
3	基金(円)	42, 101, 030	42, 171, 030	70, 000
4	普通預金(円)	683, 146	750, 868	67, 722

(7) 山之上財産区会計

令和2年度の山之上財産区会計は、収入決算額 1,222 千円に対し、歳出決算額は 724 千円と 498 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R1	1, 304	1, 304	0	0	791	0
R2	1, 222	1, 222	0	0	724	0
増減額	△82	△82	0	0	△67	0
増減率	△6. 3	△6. 3	-	-	△8. 5	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 82 千円減少した。

財産収入 708 千円で 3 千円増加し、繰越金 514 千円で 85 千円減少した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 67 千円減少した。

管理会費 183 千円、総務費 491 千円、うち財政調整基金に 390 千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に 50 千円を交付した。

3) 財産の調書

区 分		R1 年度末現在高	R2 年度末現在高	増 減
1	土地	2, 025, 400. 84	2, 025, 400. 84	0
	(1)宅 地 (㎡)	138. 84	138. 84	0
	(2)山 林 (㎡)	2, 024, 043. 00	2, 024, 043. 00	0
	(3)原 野 (㎡)	1, 219. 00	1, 219. 00	0
2	立木 (m ³)	12, 205	12, 328	123
3	基金(円)	15, 679, 464	16, 069, 464	390, 000
4	普通預金(円)	513, 556	497, 597	△15, 959

V 財産の概要

1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表 8－1 のとおりである。

表 8－1 公有財産の現在高

区 分		R1 年度末現在高	R2 年度末現在高	比較増減
土地 (m^2)	行 政 財 産	1,037,131.36	1,047,097.77	9,966.41
	公 用 財 産	89,446.75	90,038.69	591.94
	公 共 財 産	947,684.61	957,059.08	9,374.47
	普 通 財 産	404,067.05	401,991.65	$\Delta 2,075.40$
	合 計	1,441,198.41	1,449,089.42	7,891.01
建物 (m^2)	行 政 財 産	157,899.64	157,670.90	$\Delta 228.74$
	公 用 財 産	14,815.70	14,830.10	14.40
	公 共 財 産	143,083.94	142,840.80	$\Delta 243.14$
	普 通 財 産	3,939.09	4,318.84	379.75
	合 計	161,838.73	161,838.73	151.01
有 価 証 券 (千円)		29,280	37,910	8,630
出資による権利 (千円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

(1) 土地

前年度と比較して、行政財産で 9,966.41 m^2 増加、普通財産で 2,075.40 m^2 減少、合計 7,891.01 m^2 増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	行政財産の増加	11,139.01 m^2
	公用財産	591.94 m^2
	○消防施設 加茂野町地内(売買)	11.29 m^2
	○その他の施設 加茂野町・加茂川町地内 (筆界特定・地籍調査)	580.65 m^2
	公共財産	10,547.07 m^2
	○学校 太田本町五丁目地内	213.78 m^2
	○その他施設 新古井保育園、新保健センター駐車場 等	10,333.29 m^2
②	行政財産の減少	1,172.60 m^2
	公共財産	1,172.60 m^2
	○公営住宅 平塚市営住宅 等	1,172.60 m^2
③	普通財産の増加	838.60 m^2

○雑種地：島町1丁目地内(寄付)	3.55 m ²
○雑種地：西町8丁目地内(寄付)	5.49 m ²
○雑種地：本郷町4丁目地内(寄附)	4.56 m ²
○雑種地：西町7丁目地内(分筆)	825.00 m ²

④ 普通財産の減少	2,914.00 m ²
○山林：蜂屋町地内	2,914.00 m ²

(2) 建物

令和2年度は、前年度と比較すると行政財産で228.74 m²減少し、普通財産で379.75 m²増加した。

① 行政財産の増加	14.40 m ²
○生涯学習センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
○下米田交流センター避難所用防災備蓄倉庫(新築)	7.20 m ²
② 行政財産の減少	243.14 m ²
○御殿山キャンプ場施設	243.14 m ²
③ 普通財産の増加	379.75 m ²
○一般住宅(寄付)	136.61 m ²
○御殿山キャンプ場施設	243.14 m ²

(3) 有価証券

令和2年度の決算年度末現在高は、前年度から8,630千円増加し、37,910千円であった。

(4) 出資による権利

令和2年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表8-2

(単位：台)

区 分	R1 年度末現在高	R2 年度末現在高	比較増減
車 両	135	134	△1
庁 用 車	106	105	△1
消 防 車	26	26	0
バ ス	3	3	0
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	154	153	△1

3 債権の状況

令和3年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表8-3

(単位：円)

区 分	R2年3月31日現在高	R3年3月31日現在高	比較増減
災害援護資金貸付金	0	0	0

4 基金の状況

令和3年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して271,189千円増加し、7,789,523千円となった。

増減の内訳は、表8-4のとおりである。

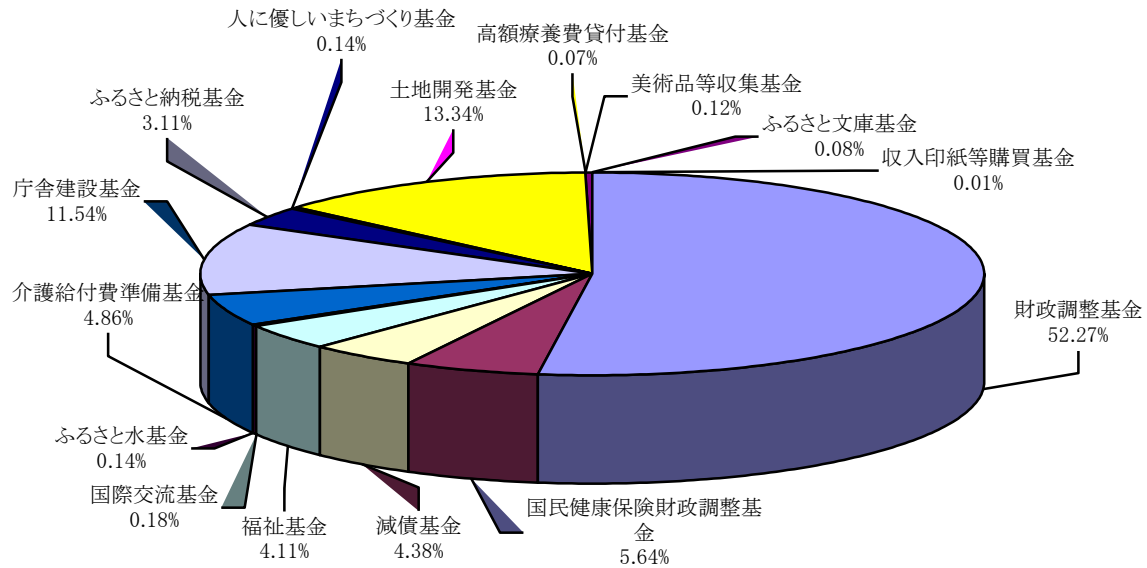
なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表8-4

(単位：千円)

基 金 名		R2年3月31日現在高	R3年3月31日現在高	比較増減
積立基金	財政調整基金	4,192,336	4,213,257	20,921
	国民健康保険財政調整基金	482,287	454,613	△27,674
	福祉基金	328,839	331,568	2,729
	減債基金	350,132	353,037	2,905
	国際交流基金	18,309	14,162	△4,147
	ふるさと水基金	11,298	11,392	94
	介護給付費準備基金	377,649	391,462	13,813
	庁舎建設基金	823,992	930,511	106,519
	ふるさと納税基金	94,509	251,032	156,523
	人に優しいまちづくり基金	10,138	10,958	820
運用基金	土地開発基金	1,076,564	1,075,118	△1,446
	高額療養費貸付基金	5,571	5,572	1
	美術品等収集基金	10,045	10,045	0
	ふるさと文庫基金	7,033	6,815	△218
	収入印紙等購買基金	821	1,170	349
合 計		7,789,523	8,060,712	271,189

基金残高の割合



Ⅵ 審査の結果に対する所見

1. 総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で40,328,924,957円、歳出額で38,558,982,720円であり、差引額は1,769,942,237円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で8,680,422,658円（27.43%）、歳出額で8,844,630,542円（29.77%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,276,484,402円、特別会計で267,513,546円といずれも黒字であり、総額では1,543,997,948円であった。

2. 一般会計

(1) 歳入

令和2年度の歳入決算額は、30,727,461,931円で、前年度より8,605,382,015円38.9%増加している。

主に増加した要因は、地方消費税交付金219,451千円、国庫支出金7,209,934千円、県支出金210,955千円等の増加である。

歳入の28.1%を占める市税全体の収入済額は、8,629,833千円で、前年度より158,778千円減少している。

税目別の前年度比較では、固定資産税181,645千円、都市計画税7,242千円、軽自

自動車税12,146千円の増額に対し、個人市民税2,376千円、法人市民税が348,052千円、市たばこ税9,383千円の減少であった。

市税の収納率では、現年分で97.2%（前年度より1.7ポイント減）、滞納繰越分で28.1%（前年度より4.4ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では95.1%となり、前年度より1.7ポイント低下した。

一方、市税の収入未済額は、411,913千円で、前年度より144,912千円増加した。要因は、コロナ禍による救済措置として、納税猶予が認められたことが、大きく影響している。しかし、猶予期限後の対策も必要であり、市民に対する公平性や財源確保の観点からも、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

市税における不納欠損額は、28,462千円で、前年度より5,924千円増加している。

(2) 歳出

歳出決算額は、29,225,033,240円で、前年度より8,872,149,875円 43.59%増加した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、総務費5,735,461千円（169.3%）、民生費752,827千円（10.2%）、衛生費47,960千円（3.7%）、農林業費3,196千円（0.5%）、商工費342,669千円（56.2%）、土木費168,212千円（8.1%）消防費821,776千円（104.0%）教育費979,019千円（41.8%）、災害復旧費26,472千円（皆増）がそれぞれ増加しているのに対して、議会費3,606千円（2.2%）、公債費1,837千円（0.1%）がそれぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.6%、総務費31.2%、民生費27.8%、衛生費4.6%、農林業費2.2%、商工費3.3%、土木費7.7%、消防費5.5%、教育費11.4%、災害復旧費0.1%、公債費5.6%となっている。

3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は9,601,463,026円、歳出は9,333,949,480円で、差し引き267,513,546円となった。

前年度と比較すると、歳入は75,040,643円（0.8%）増加し、歳出は、27,519,333円（0.3%）減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料が昨年より6,096千円（0.6%）減少し、1,069,193千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より5,660千円減少した7,658千円であった。

収納率においては、現年分で93.4%（前年度と同じ）、滞納繰越分で26.3%（前年度

より1.2ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では82.8%となり、前年度と増減はない。

なお、市税と同様に保険料の収入未済額削減に向けて鋭意努力をされているが、収入未済額は、前年度より3,773千円増加し、214,387千円となった。今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より978千円減額し23,384千円となった。不納欠損額は503千円（17.7%）増の3,341千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より1,727千円（95.3%）減の86千円となった。不納欠損処理は、99千円となった。

4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

5. 今後に向けて

令和2年度の自主財源である市税のうち法人市民税が、348百万円の減収（前年度37.2%減）となり、市税全体では1.8%は減少となった。

令和2年度の新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は大きく、今後の財政運営は、予測困難な不安定な状況となることが予想されます。

将来市民負担の軽減を図るため市債残高の削減を目指していると思われるが、平成29年度、平成30年度、令和元年度、令和2年度と続いて市債の歳入予算に占める割合が5%を超えています。市全体で計画的な事業実施と計画的な返済を行い、今後の市民負担の軽減に努められたい。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営化や委託化などの検討や、ふるさと納税の確保が重要であると考えます。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、今後出てくる様々な納付形態について、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に務められたい。

未済額の徴収については、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速にかつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

特に、税外収入である保育料や市営住宅使用料などの未済額について収納体制を強化されるとともに、不納欠損処理など滞納状況等をよく調査され、法令等を遵守し適切な対応に努めていただきたい。

最後に、これまでにも行財政改革を推進されてきているが、今後も継続して効果的に効率のかつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

令和 2 年度年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 2 年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市土地開発基金
- (2) 美濃加茂市高額療養費貸付基金
- (3) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (4) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (5) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和 3 年 7 月 2 日から同年 8 月 6 日まで実施した。

3 審査の結果

令和 2 年度における土地開発基金、高額療養費貸付基金、美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の 5 基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

4 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

土地開発基金の令和 2 年度末における土地保有面積は、528 m²増加し、51,475 m²と

なった。

(単位：㎡、千円)

区 分		R1年度 末現在高	R2 年 度 中 の 増 減				R2年度 末現在高
			取得・収入	売却・支出	土地貸付収入等	基金利子	
土地	面積	50,947	616	88	0	0	51,475
	金額	1,046,284	6,972	1,697	0	0	1,051,559
現 金		1,076,564	1,697	6,972	3,828	0	1,075,118
合 計		2,122,848	8,669	8,669	3,828	0	2,126,677

(2) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を貸し付けることで、市民生活の安定を図ろうとする目的で設置されたものである。

なお、令和2年度の貸付け利用はなかった。

(単位：千円)

区 分	R1年度 末現在高	R 2 年 度 中 の 増 減				R2年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
現 金	5,571	0	0	0	1	5,572
合 計	5,571	0	0	0	1	5,572

<貸付の内容>

(単位：千円)

区 分	R1 年度末現在	R2 年度中貸付	R2 年度中償還	R2 年度末現在
金 額	0	0	0	0

(3) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	R1年度 末現在高	R2 年 度 中 の 増 減				R2年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

(4) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和２年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の作成は３０冊で７４千円、販売は２３８冊で７４千円（販売原価）、欠損等が１冊で０千円、年度末図書在庫は５,５１９冊で１,２８３千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は９３６個で３６０千円、販売は１,１５６個で３６４千円（販売原価）、欠損処分として２個で０千円（販売原価）、年度末における在庫は、１７,０９４個で２,８８７千円であった。

(単位：冊、個、千円)

区 分		R1年度 末現在高	R２年 度 中 の 増 減					R2年度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 書	(冊数)	5,728	30	△238	△1	0	—	5,519
	(価格)	1,283	74	△74	0	0	—	1,283
グ ッ ズ	(個数)	17,316	936	△1,156	△2	0	—	17,094
	(価格)	2,891	360	△364	0	0	—	2,887
現 金		7,033	△434	216	0	0	0	6,815
合 計		11,207	0	△221	△1	0	0	10,985

(5) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

(単位：円)

	R1 年度末現在高	R２年度中受入高	R２年度中販売高	R2 年度末現在高
収 入 印 紙	2,815,000	1,550,000	1,875,000	2,490,000
岐阜県収入証紙	364,000	300,000	324,000	340,000
切 手	0	0	0	0
現 金	821,000	2,199,000	1,850,000	1,170,000
合 計	4,000,000	4,049,000	4,049,000	4,000,000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 2 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 2 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和 2 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和 2 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和 2 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和 2 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和 2 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和 2 年度一般会計節別歳出決算額

別表1

令和2年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	総額に対す る比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	43,802,298,568	41,084,827,981	40,328,924,957	100.0	43,802,298,568	38,558,982,720	100.0	2,584,921,324	1,769,942,237
一 般 会 計	33,924,447,568	31,225,031,049	30,727,461,931	76.2	33,924,447,568	29,225,033,240	75.8	2,584,921,324	1,502,428,691
特 別 会 計	9,877,851,000	9,859,796,932	9,601,463,026	23.8	9,877,851,000	9,333,949,480	24.2	0	267,513,546
国 民 健 康 保 険 会 計	5,130,374,000	5,160,805,312	4,929,401,210	12.2	5,130,374,000	4,784,337,331	12.4	0	145,063,879
介 護 保 険 会 計	4,049,343,000	4,006,691,553	3,979,946,489	9.9	4,049,343,000	3,894,252,401	10.1	0	85,694,088
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	657,608,000	657,045,229	656,860,489	1.6	657,608,000	622,287,176	1.6	0	34,573,313
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	37,688,000	32,443,153	32,443,153	0.1	37,688,000	31,509,352	0.1	0	933,801
古 井 財 産 区 会 計	1,604,000	1,589,924	1,589,924	0.0	1,604,000	839,056	0.0	0	750,868
山 之 上 財 産 区 会 計	1,234,000	1,221,761	1,221,761	0.0	1,234,000	724,164	0.0	0	497,597

別表2

令和2年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	33,924,447,568	100.0	31,225,031,049	30,727,461,931	100.0	90.6	98.4	30,590,835	466,978,283	1.5
1 市税	8,546,000,000	25.2	9,070,208,232	8,629,832,887	28.1	101.0	95.1	28,462,225	411,913,120	4.5
2 地方譲与税	216,250,000	0.6	234,391,000	234,391,000	0.8	108.4	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	8,352,000	8,352,000	0.0	83.5	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	28,000,000	0.1	31,518,000	31,518,000	0.1	112.6	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	0.0	36,940,000	36,940,000	0.1	246.3	100.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	60,000,000	0.2	76,513,000	76,513,000		127.5	100.0			
7 地方消費税交付金	1,050,000,000	3.1	1,213,678,000	1,213,678,000	3.9	115.6	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	36,200,000	0.1	30,783,162	30,783,162	0.1	85.0	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	34,500,000	0.1	20,764,000	20,764,000	0.1	60.2	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	50,170,000	0.1	93,168,000	93,168,000	0.3	185.7	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	1,810,000,000	5.3	2,147,607,000	2,147,607,000	7.0	118.7	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	0.0	5,221,000	5,221,000	0.0	104.4	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	183,336,000	0.5	160,545,804	157,489,554	0.5	85.9	98.1	439,070	2,617,180	1.6
14 使用料及び手数料	253,276,000	0.7	238,238,241	231,612,750	0.8	91.4	97.2	0	6,625,491	2.8
15 国庫支出金	11,251,473,113	33.2	9,663,878,756	9,663,878,756	31.5	85.9	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	1,805,235,000	5.3	1,659,004,824	1,659,004,824	5.4	91.9	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	71,150,000	0.2	62,653,689	57,363,218	0.2	80.6	91.6	0	5,290,471	8.4
18 寄附金	703,400,000	2.1	560,374,260	560,374,260	1.8	79.7	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,321,965,000	3.9	357,759,415	357,759,415	1.2	27.1	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	1,344,515,655	4.0	1,769,196,551	1,769,196,551	5.8	131.6	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	856,376,800	2.5	776,436,115	734,214,554	2.4	85.7	94.6	1,689,540	40,532,021	5.2
22 市債	4,272,600,000	12.6	3,007,800,000	3,007,800,000	9.8	70.4	100.0	0	0	0.0

別表3

令和2年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	33,924,447,568	100.0	29,225,033,240	100.0	86.1	2,584,921,324	2,114,493,004	6.2
1 議会費	170,340,000	0.5	163,809,339	0.6	96.2	0	6,530,661	3.8
2 総務費	9,536,348,160	28.1	9,122,664,380	31.2	95.7	5,225,000	408,458,780	4.3
3 民生費	9,739,117,913	28.7	8,133,367,657	27.8	83.5	972,317,000	633,433,256	6.5
4 衛生費	2,343,422,200	6.9	1,344,577,037	4.6	57.4	913,963,535	84,881,628	3.6
5 農林業費	704,230,000	2.1	654,943,135	2.2	93.0	5,720,000	43,566,865	6.2
6 商工費	1,433,046,000	4.2	952,543,432	3.3	66.5	161,892,000	318,610,568	22.2
7 土木費	2,473,893,295	7.3	2,256,329,250	7.7	91.2	134,518,000	83,046,045	3.4
8 消防費	1,722,594,000	5.1	1,612,255,870	5.5	93.6	42,237,000	68,101,130	4.0
9 教育費	4,053,347,000	11.9	3,322,617,510	11.4	82.0	344,618,789	386,110,701	9.5
10 災害復旧費	43,641,000	0.1	26,472,056	0.1	60.7	4,430,000	12,738,944	29.2
11 公債費	1,694,468,000	5.0	1,635,453,574	5.6	96.5	0	59,014,426	3.5
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4

令和2年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	9,877,851,000	－	9,859,796,932	9,601,463,026	－	97.2	97.4	11,097,612	247,236,294	2.5
国民健康保険会計	5,130,374,000	100.0	5,160,805,312	4,929,401,210	100.0	96.1	95.5	7,658,028	223,746,074	4.3
1 国民健康保険料	1,001,809,000	19.5	1,291,238,008	1,069,192,946	21.7	106.7	82.8	7,658,028	214,387,034	16.6
2 使用料及び手数料	1,506,000	0.0	1,877,222	1,877,222	0.0	124.6	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	66,133,000		14,903,000	14,903,000						
4 県支出金	3,529,358,000	68.8	3,309,854,147	3,309,854,147	67.1	93.8	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	2,327,000	0.0	2,326,004	2,326,004	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	510,218,000	9.9	431,527,461	431,527,461	8.8	84.6	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	14,409,000	0.3	78,219,321	78,219,321	1.6	542.9	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,614,000	0.1	30,860,149	21,501,109	0.4	466.0	69.7	0	9,359,040	30.3
介護保険会計	4,049,343,000	100.0	4,006,691,553	3,979,946,489	100.0	98.3	99.3	3,340,984	23,404,080	0.6
1 保険料	889,603,000	22.0	870,600,274	843,875,107	21.2	94.9	96.9	3,340,984	23,384,183	2.7
2 分担金及び手数料	2,304,000	0.1	1,368,329	1,368,329	0.0	59.4	100.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	205,000	0.0	145,400	145,400	0.0	70.9	100.0	0	0	0.0
4 国庫支出金	829,591,000	20.5	832,584,439	832,584,439	20.9	100.4	100.0	0	0	0.0
5 支払基金交付金	990,194,000	24.5	985,317,013	985,317,013	24.8	99.5	100.0	0	0	0.0
6 県支出金	550,060,000	13.6	544,381,537	544,381,537	13.7	99.0	100.0	0	0	0.0
7 財産収入	1,878,000	0.0	1,877,096	1,877,096	0.0	100.0	100.0	0	0	0.0
8 繰入金	732,373,000	18.1	699,976,000	699,976,000	17.6	95.6	100.0	0	0	0.0
9 繰越金	53,017,000	1.3	53,017,205	53,017,205	1.3	100.0	100.0	0	0	0.0
10 諸収入	118,000	0.0	17,424,260	17,404,363	0.4	14,749.5	99.9	0	19,897	0.1
後期高齢者医療会計	657,608,000	100.0	657,045,229	656,860,489	100.0	99.9	100.0	98,600	86,140	0.0
1 後期高齢者医療保険料	474,026,000	72.1	466,214,500	466,029,760	70.9	98.3	100.0	98,600	86,140	0.0
2 使用料及び手数料	1,438,000	0.2	748,700	748,700	0.1	52.1	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	28,590,000	4.3	15,028,560	15,028,560	2.3	52.6	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	150,502,000	22.9	143,521,491	143,521,491	21.8	95.4	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	3,000,000	0.5	31,212,547	31,212,547	4.8	1,040.4	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	319,431	319,431	0.0	614.3	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,688,000	100.0	32,443,153	32,443,153	100.0	86.1	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	22,781,000	60.4	18,630,000	18,630,000	57.4	81.8	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	14,895,000	39.5	12,505,000	12,505,000	38.5	84.0	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	11,000	0.0	1,307,795	1,307,795	4.0	11,889.0	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	358	358	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
古井財産区会計	1,604,000	130.0	1,589,924	1,589,924	100.0	99.1	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	912,000	73.9	906,635	906,635	57.0	99.4	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	690,000	55.9	683,146	683,146	43.0	99.0	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	143	143	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,234,000	100.0	1,221,761	1,221,761	100.0	99.0	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	718,000	58.2	707,990	707,990	57.9	98.6	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	514,000	41.7	513,556	513,556	42.0	99.9	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	215	215	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

令和2年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	9,877,851,000	-	9,333,949,480	-	94.5	0	543,901,520	5.5
国民健康保険会計	5,130,374,000	100.0	4,784,337,331	100.0	93.3	0	346,036,669	6.7
1 総務費	115,832,000	2.3	99,336,918	2.1	85.8	0	16,495,082	14.2
2 保険給付費	3,437,248,000	67.0	3,175,725,750	66.4	92.4	0	261,522,250	7.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,493,275,000	29.1	1,454,354,449	30.4	97.4	0	38,920,551	2.6
4 共同事業拠出金	10,000	0.0	2,139	0.0	21.4	0	7,861	78.6
5 保健事業費	52,772,000	1.0	34,447,462	0.7	65.3	0	18,324,538	34.7
6 基金積立金	2,327,000	0.0	2,326,004	0.0	100.0	0	996	0.0
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	18,909,000	0.4	18,144,609	0.4	96.0	0	764,391	4.0
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,049,343,000	100.0	3,894,252,401	100.0	96.2	0	155,090,599	3.8
1 総務費	130,382,000	3.2	107,380,123	2.8	82.4	0	23,001,877	17.6
2 保険給付費	3,549,081,000	87.6	3,502,357,460	89.9	98.7	0	46,723,540	1.3
3 地域支援事業費	280,392,000	6.9	231,927,450	6.0	82.7	0	48,464,550	17.3
4 基金積立金	41,023,000	1.0	13,812,731	0.4	33.7	0	27,210,269	66.3
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
7 諸支出金	43,464,000	1.1	38,774,637	1.0	89.2	0	4,689,363	10.8
後期高齢者医療会計	657,608,000	100.0	622,287,176	100.0	94.6	0	35,320,824	5.4
1 総務費	20,428,000	3.1	14,495,714	2.3	71.0	0	5,932,286	29.0
2 医療広域連合納付金	603,915,000	91.8	591,617,927	95.1	98.0	0	12,297,073	2.0
3 保健事業費	30,264,000	4.6	15,222,435	2.4	50.3	0	15,041,565	49.7
4 諸支出金	2,001,000	0.3	951,100	0.2	47.5	0	1,049,900	52.5
5 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	37,688,000	100.0	31,509,352	100.0	83.6	0	6,178,648	16.4
1 介護認定審査会費	33,664,000	89.3	28,602,182	90.8	85.0	0	5,061,818	15.0
2 自立支援認定審査会費	4,024,000	10.7	2,907,170	9.2	72.2	0	1,116,830	27.8
古井財産区会計	1,604,000	100.0	839,056	100.0	52.3	0	764,944	47.7
1 管理会費	292,000	18.2	194,550	23.2	66.6	0	97,450	33.4
2 総務費	902,000	56.2	244,506	29.1	27.1	0	657,494	72.9
3 諸支出金	400,000	24.9	400,000	47.7	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,234,000	100.0	724,164	100.0	58.7	0	509,836	41.3
1 管理会費	318,000	25.8	183,000	25.3	57.5	0	135,000	42.5
2 総務費	856,000	69.4	491,164	67.8	57.4	0	364,836	42.6
3 諸支出金	50,000	4.1	50,000	6.9	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.8	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

令和2年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,546,000,000	100.0	9,070,208,232	8,629,832,887	101.0	95.1	28,462,225	411,913,120	4.5
市民税	3,781,000,000	44.2	3,879,865,653	3,624,423,931	95.9	93.4	5,452,971	249,988,751	6.4
個人市民税	2,930,000,000	34.3	3,127,927,191	3,036,747,719	103.6	97.1	4,383,471	86,796,001	2.8
1 現年課税分	2,885,000,000	33.8	3,051,058,816	3,001,992,698	104.1	98.4	0	49,066,118	1.6
2 滞納繰越分	45,000,000	0.5	76,868,375	34,755,021	77.2	45.2	4,383,471	37,729,883	49.1
法人市民税	851,000,000	10.0	751,938,462	587,676,212	69.1	78.2	1,069,500	163,192,750	21.7
1 現年課税分	850,000,000	9.9	748,318,500	586,211,500	69.0	78.3	0	162,107,000	21.7
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	3,619,962	1,464,712	146.5	40.5	1,069,500	1,085,750	30.0
固定資産税	3,611,700,000	42.3	3,996,605,991	3,843,271,595	106.4	96.2	19,506,132	133,828,264	3.3
固定資産税	3,605,000,000	42.2	3,989,608,691	3,836,274,295	106.4	96.2	19,506,132	133,828,264	3.4
1 現年課税分	3,565,000,000	41.7	3,836,193,229	3,804,943,811	106.7	99.2	77,997	31,171,421	0.8
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	153,415,462	31,330,484	78.3	20.4	19,428,135	102,656,843	66.9
国有資産等所在市町村交付金	6,700,000	0.1	6,997,300	6,997,300	104.4	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	6,700,000	0.1	6,997,300	6,997,300	104.4	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	161,759,000	1.9	188,140,950	181,523,264	112.2	96.5	301,301	6,316,385	3.4
環境性能割	6,000,000	0.1	6,161,400	6,161,400	102.7	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	6,000,000	0.1	6,161,400	6,161,400	102.7	100.0	0	0	0.0
種別割	155,759,000	1.8	181,979,550	175,361,864	112.6	96.4	301,301	6,316,385	3.5
1 現年課税分	153,959,000	1.8	175,511,700	173,320,515	112.6	98.8	0	2,191,185	1.2
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	6,467,850	2,041,349	113.4	31.6	301,301	4,125,200	63.8
市たばこ税	402,041,000	4.7	376,494,404	376,494,404	93.6	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	402,041,000	4.7	376,494,404	376,494,404	93.6	100.0	0	0	0.0
都市計画税	589,500,000	6.9	629,101,234	604,119,693	102.5	96.0	3,201,821	21,779,720	3.5
1 現年課税分	583,000,000	6.8	603,890,371	598,971,113	102.7	99.2	12,803	4,906,455	0.8
2 滞納繰越分	6,500,000	0.1	25,210,863	5,148,580	79.2	20.4	3,189,018	16,873,265	66.9

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

自主財源及び依存財源内訳

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	22,483,749,562	100.0	△ 462,598,985	22,122,079,916	100.0	△ 361,669,646	30,727,461,931	100.0	8,605,382,015
自主財源	13,575,836,047	60.4	△ 776,087,448	13,483,847,832	61.0	△ 91,988,215	12,497,843,189	40.7	△ 986,004,643
市税	8,710,441,273	38.7	278,476,286	8,788,611,091	39.7	78,169,818	8,629,832,887	28.1	△ 158,778,204
分担金及び負担金	434,680,584	1.9	△ 3,487,557	292,741,019	1.3	△ 141,939,565	157,489,554	0.5	△ 135,251,465
使用料及び手数料	256,753,280	1.1	△ 730,461	260,644,310	1.2	3,891,030	231,612,750	0.8	△ 29,031,560
財産収入	88,400,297	0.4	△ 981,193,380	141,969,261	0.6	53,568,964	57,363,218	0.2	△ 84,606,043
寄附金	1,053,996,942	4.7	73,206,579	709,566,335	3.2	△ 344,430,607	560,374,260	1.8	△ 149,192,075
繰入金	967,374,318	4.3	△ 11,007,406	981,464,190	4.4	14,089,872	357,759,415	1.2	△ 623,704,775
繰越金	1,286,310,231	5.7	△ 131,977,221	1,505,352,420	6.8	219,042,189	1,769,196,551	5.8	263,844,131
諸収入	777,879,122	3.5	625,712	803,499,206	3.6	25,620,084	734,214,554	2.4	△ 69,284,652
依存財源	8,907,913,515	39.6	313,488,463	8,638,232,084	39.0	△ 269,681,431	18,229,618,742	59.3	9,591,386,658
地方譲与税	229,331,000	1.0	2,218,000	233,163,023	1.1	3,832,023	234,391,000	0.8	1,227,977
利子割交付金	18,778,000	0.1	472,000	8,560,000	0.0	△ 10,218,000	8,352,000	0.0	△ 208,000
配当割交付金	29,032,000	0.1	△ 7,010,000	34,150,000	0.2	5,118,000	31,518,000	0.1	△ 2,632,000
株式等譲渡所得割交付金	24,826,000	0.1	△ 17,064,000	18,298,000	0.1	△ 6,528,000	36,940,000	0.1	18,642,000
法人事業税交付金	0	0.0	0	0	0.0	0	76,513,000	0.2	76,513,000
地方消費税交付金	1,042,275,000	4.6	66,197,000	994,227,000	4.5	△ 48,048,000	1,213,678,000	3.9	219,451,000
ゴルフ場利用税交付金	37,514,217	0.2	△ 1,200,789	36,037,466	0.2	△ 1,476,751	30,783,162	0.1	△ 5,254,304
自動車取得税交付金	73,852,000	0.3	3,994,000	38,828,723	0.2	△ 35,023,277	0	0.0	△ 38,828,723
環境性能割交付金	0	0.0	0	11,513,000	0.0	11,513,000	20,764,000	0.1	9,251,000
地方特例交付金	65,383,000	0.3	8,953,000	225,905,000	1.0	160,522,000	93,168,000	0.3	△ 132,737,000
地方交付税	2,204,489,000	9.8	67,678,000	2,011,972,000	9.1	△ 192,517,000	2,147,607,000	7.0	135,635,000
交通安全対策特別交付金	4,943,000	0.0	△ 947,000	4,683,000	0.0	△ 260,000	5,221,000	0.0	538,000
国庫支出金	2,252,142,488	10.0	△ 91,461,802	2,453,945,145	11.1	201,802,657	9,663,878,756	31.5	7,209,933,611
県支出金	1,531,447,810	6.8	326,760,054	1,448,049,727	6.5	△ 83,398,083	1,659,004,824	5.4	210,955,097
市債	1,393,900,000	6.2	△ 45,100,000	1,118,900,000	5.1	△ 275,000,000	3,007,800,000	9.8	1,888,900,000

別表8 令和2年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農 林 業 費 (円)	商 工 費 (円)	土 木 費 (円)	消 防 費 (円)	教 育 費 (円)	災害復旧費 (円)	公 債 費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	163,809,339	9,122,664,380	8,133,367,657	1,344,577,037	654,943,135	952,543,432	2,256,329,250	1,612,255,870	3,322,617,510	26,472,056	1,635,453,574	0	29,225,033,240
01 報酬	72,406,800	158,919,273	200,025,772	14,643,830	17,738,982	5,161,600	14,075,263	10,314,443	267,501,202			0	760,787,165
02 給料	12,464,400	440,631,299	261,946,280	71,071,686	29,143,800	29,679,300	119,210,885	14,252,700	159,643,104			0	1,138,043,454
03 職員手当等	41,125,612	364,402,337	207,234,289	52,581,476	27,549,186	26,218,834	91,621,152	10,966,142	130,424,953			0	952,123,981
04 共済費	28,632,108	236,868,843	79,513,049	21,093,049	9,391,181	9,818,461	37,532,092	4,427,579	47,245,815			0	474,522,177
05 災害補償費		4,052,622						73,562				0	4,126,184
07 報償費		219,412,305	4,102,100	10,473,242	3,162,760	13,250		9,441,454	11,965,468			0	258,570,579
08 旅費	136,880	4,199,930	4,655,120	515,620	238,100	164,440	378,900	7,643,860	7,658,250			0	25,591,100
09 交際費	30,000	125,566							18,640			0	174,206
10 需用費	2,318,976	79,012,710	38,158,478	12,278,206	5,748,000	24,308,934	31,339,613	19,645,146	522,056,779			0	734,866,842
11 役務費	1,102,875	117,383,588	30,391,010	12,912,680	1,012,039	3,101,811	3,016,410	2,483,179	21,867,654			0	193,271,246
12 委託料	2,924,821	365,741,556	478,316,320	500,680,059	114,192,339	80,084,979	283,232,969	29,105,620	402,549,868	982,300		0	2,257,810,831
13 使用料及び賃借料	1,609,555	62,194,404	4,082,315	1,893,729	1,920,370	1,716,706	7,090,725	213,208	27,427,320			0	108,148,332
14 工事請負費		43,444,337	77,399,080	3,568,950	149,686,955	12,557,600	641,543,841	882,490,642	1,089,165,580	25,489,756		0	2,925,346,741
15 原材料費		63,250	290,200	496,623	1,507,992		5,217,039	513,700	1,233,717			0	9,322,521
16 公有財産購入費		1,697,054	243,981,640				23,315,699	9,072				0	269,003,465
17 備品購入費	3,586	24,501,528	4,017,218	1,184,480	1,547,150	40,700	1,395,633	36,510,853	411,128,860			0	480,330,008
18 負担金補助及び交付金	992,726	6,055,900,549	1,801,350,005	626,856,955	292,008,973	606,671,817	994,394,770	583,705,310	179,093,529			0	11,140,974,634
19 扶助費		10,000	3,441,578,877	11,561,049					38,564,634			0	3,491,714,560
20 貸付金						153,000,000						0	153,000,000
21 補償補てん及び賠償金							2,915,969		3,938,196			0	6,854,165
22 償還金利子及び割引料		51,326,142	43,540,832	2,752,203	37,500		2,090		821,741		1,635,453,574	0	1,733,934,082
24 積立金		892,417,496	2,729,318		57,808							0	895,204,622
26 公課費	61,000	163,600	24,800	13,200		5,000	46,200	459,400	312,200			0	1,085,400
27 繰出金		195,991	1,210,030,954									0	1,210,226,945